

医療・建設・物流業界の企業にとって2024年問題は喫緊の課題であろう。

残業規制をはじめ労働者が不足すると言われているためである。

実際に金融を除く日本の3月決算企業の有価証券報告書を分析してみると、DXなど先進技術に積極的な企業数は2015年から増

的な企業は少数派であることとを示しているが、多くの企業は本当に消極的ではないのであろうか？この疑問にお答えしたい。

結論から言うと経営陣がDXなど先進技術に対し積極的な姿勢を内外に示すことが重要である。DXなど先進技術に対する企業姿勢と企業価値および企業業績との関係についての



小澤 秀幸（おざわ ひでゆき）三菱UFJリサーチ&コンサルティング コンサルティング事業本部 業務ITコンサルティング部 マネージャー

などを進め、AI等による売り上げの増加や効率化によるコスト削減、在庫などの資産の減少効果を推進させた結果、企業業績が上昇した可能性があるとしている。

DX投資は成功事例が少なくないと言われるが、その中でもDXに積極的になることで、資本効率を向上させている企業が存在している

カギを握る経営者のメッセージ

DX推進の秘訣(1)

研究（小澤、光定、齋藤）
[2023]

加傾向であるがいまだに半数を超えていない。多くは

企業の数にかかわらず日本企業の多くはDX投資に

加傾向であるがいまだに半数を超えていない。多くは勢は企業価値を上昇させ企業業績にもプラスに寄与する

る。この研究によると、経営者がDXなど先進技術に積極的な姿勢を示すことで、市場がその企業の将来を

ことがうかがえる。このことから、経営陣はDXに取り組まない手はないだろう。

では、実際にこれらの問題解決に向けて、何から着手すればよいのか。次回以降、多くの企業でDX推進を支援した実績のあるコンサルタントからこれらの問題解決の手法を組織、人材、プロジェクトマネジメントの観点に分けて説明する。

（毎週木曜日に掲載）

